



中国大使館職員に介護技能実習生の派遣を要請するグリーンビジネス協同組合の塙長一郎理事長（左）＝銚田市白塚

介護人材派遣求める

銚田の
監理団体 中国大使館員に説明

介護分野の技能実習生の受け入れ拡大に向け、監理団体「グリーンビジネス協同組合」（銚田市白塚、塙長一郎理事長）は6日、駐日中国大使館領事部の職員を招き、同組合の受け入れ体制などを説明したほか、実習生派遣について協力を求めた。

日本で働きながら技術を学ぶ「外国人技能実習制度」の対象職種に、昨年11月から「介護」が追加されたことを受け、同大使館の職員ら4人が同組合事務所を訪れた。

同組合はこれまで、中国やインドネシア、ベトナムなどから農業分野の技能実習生約1300人を受け入れてきた。昨年度からは介護職種の実習生受け入れ業務も開始。現在は実習計画を申請中で、計画が認可されれば来年3月に中国から技能実習生8人が来日し、研修後に老人ホームなど3カ所で実習を始める予定という。

塙理事長は、大使館職員への説明の中で、日本の介護人材不足を解説すると

もに「介護は人間が相手。お年寄りの体調急変にも対応しなければならぬが、漢字圏以外の国の方は読むのに時間がかかる」と語り、同じ漢字圏の中国人実習生の派遣に期待を寄せた。また、近い将来に中国国内でも介護サービスの需要が増す可能性を挙げ、「日本で訓練して技術を習得すれば、帰国後に介護現場のリーダーとして活躍が期待できるので、医療・看護の経験者などの人材を送ってほしい」と要請した。

同大使館領事部の劉風さんは一中国では老人ホームがまだ始まったばかりだが、日本は豊かな経験がある。（介護実習生の派遣は）お互いに利益がある」と述べた。

介護人材は慢性的な人手不足に陥っており、茨城労働局によると、介護分野（常用）の県内有効求人倍率は9月末現在で4・56倍。全体（同）の同1・45倍に比べ3倍以上の開きがある。

（大平賢二）